



平成21年6月期 決算短信（非連結）

平成21年8月14日

上場会社名 **株式会社 構造計画研究所** 上場取引所 J Q
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 三木 隆司 TEL (03)5342-1141
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月17日 配当支払開始予定日 平成21年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年6月期	10,390 (△8.2)	726 (△41.5)	621 (△46.9)	264 (△50.4)
20年6月期	11,322 (1.0)	1,242 (14.2)	1,169 (14.4)	531 (△13.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	44 64	—	6.4	6.2	7.0
20年6月期	88 95	88 93	13.4	11.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 — 百万円 20年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	10,016	4,139	41.3	705 24
20年6月期	10,170	4,151	40.8	696 74

(参考) 自己資本 21年6月期 4,139百万円 20年6月期 4,151百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	129	55	△47	271
20年6月期	521	△356	△238	133

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	30 00	30 00	178	33.7	4.5
21年6月期	—	—	—	18 00	18 00	105	40.3	2.6
22年6月期 (予想)	—	—	—	23 00	23 00		31.4	

3. 22年6月期の業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	3,200 △10.2	△440 —	△480 —	△270 —	—
通期	10,500 1.1	880 21.1	800 28.8	430 62.9	73 25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期 | 6,106,000株 | 20年6月期 | 6,106,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期 | 236,024株 | 20年6月期 | 147,800株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の著しい高騰や米国のサブプライムローン問題を契機とする世界的な景気後退の影響を受けて、景気が急激に悪化いたしました。

当社は、このような厳しい経営環境の中においても、一貫したゆるぎない創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、持続的な成長を追求し、これまで蓄積された「知」の資産を最大限に活用することにより、多様な知識・技術を融合した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

しかしながら、当社の対面業界におきましても、情報化投資の抑制や新製品開発ならびに研究開発投資の凍結や延期が顕著となり、受注単価の引き下げ要請が相次ぐなどの要因により、全社的に受注が伸び悩むこととなり、当期の売上高は103億90百万円(前期比8.2%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は7億26百万円(前期比41.5%減)、経常利益は6億21百万円(前期比46.9%減)となりました。売上高の減少に伴い粗利益が減少したことに加え、受注活動の強化を図るために営業工数が増加したこと、一部に不採算プロジェクトが発生したことによる採算悪化と受注機会損失が生じたことなどが収益を圧迫することとなりましたが、全社的な経費節減を図るとともに、生産性向上により粗利益率を維持したこと、業績連動型賃金制度の適用により人件費が減少したことなどにより、売上高に対する営業利益率は7.0%、経常利益率は6.0%を確保しております。

このほか、特別損失として厚生年金基金からの脱退に伴う特別拠出金2億31百万円を計上したことにより、当期純利益は2億64百万円(前期比50.4%減)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では、技術と経験を顧客のニーズに合わせたソリューションとして提供することをビジネスの基本としており、各セグメント間のシナジーにより、顧客の期待に応えることとしております。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、40億26百万円(前期比3.8%増)となりました。前期に引き続き、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調であったこと、通信分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や研究試作業務が好調であったこと、建築物の免震・制震関連のコンサルティング業務が好調に推移したことなどにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。一方、将来の事業拡大を目的とした新事業開拓ユニットへの積極的な投資を行ったことによる経費増加などの要因により、売上総利益率はほぼ前期並みとなりました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当期の売上高は、41億71百万円(前期比17.2%減)となりました。景気低迷によりシステム開発需要が減退したことのほか、従来のソフトウェアの開発フェーズにあたる業務が縮小し、高度な技術が要求される上流工程にあたる業務(エンジニアリングコンサルティング事業に分類されます)へのシフトが進んでいることなどから、売上高、売上総利益ともに減少いたしました。また、高付加価値・高採算業務に注力し、採算性の向上に努めることで、一部に不採算プロジェクトが発生した影響をカバーいたしました。売上総利益率はやや低下いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当期の売上高は、21億92百万円(前期比8.9%減)となりました。近年比較的好調に推移していた通信分野の研究機関向けのソフトウェアの販売が一巡したことに加えて、上半期は順調に推移していた製造分野の設計者向けCAEソフトウェア、建設分野の構造解析・耐震検討ソフトウェアの販売が情報化投資抑制の影響により下半期は伸び悩んだことから、売上高、売上総利益ともに減少し、売上総利益率はほぼ前期並みとなりました。

次期の見通し

わが国経済の先行きは、世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷、企業収益の下落を受けた設備投資の抑制、さらには国内政局の不透明感などから、ますます厳しい状況が見込まれます。

当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、将来的な競争優位性を下支えする技術開発などへの投資には根強い需要が見受けられます。

事業別の見通しといたしましては、エンジニアリングコンサルティング事業の売上高は42億円(前期比4.3%増)、システムソリューション事業の売上高は40億円(前期比4.1%減)、プロダクツサービス事業の売上高は23億円(前期比4.9%増)を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高105億円(前期比1.1%増)、営業利益8億80百万円(前期比21.1%増)、経常利益8億円(前期比28.8%増)、当期純利益4億30百万円(前期比62.9%増)を見込んでおります。

(注)上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、32億61百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億37百万円増加および売掛金が1億59百万円増加し、仕掛品が2億22百万円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、67億54百万円となりました。これは、主として投資有価証券が2億56百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、100億16百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、2.5%増加し、40億57百万円となりました。これは、主として短期借入金金が4億50百万円増加し、未払費用が1億25百万円減少および未払法人税等が1億8百万円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、11.8%減少し、18億19百万円となりました。これは、主として長期借入金金が3億5百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、58億76百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.3%減少し、41億39百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が1億8百万円増加し、自己株式の取得により純資産が58百万円減少およびその他有価証券評価差額金が38百万円減少したことによりです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億37百万円増加し、当事業年度末には、2億71百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億29百万円(前事業年度比75.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益4億73百万円およびたな卸資産の減少額2億67百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億27百万円および未払費用の減少1億24百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は55百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入3億45百万円、無形固定資産の取得による支出1億72百万円および有形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前事業年度比80.3%減)となりました。

これは、主に短期借入れによる資金調達4億50百万円および長期借入れによる資金調達を9億円行った一方、長期借入金の返済による支出11億57百万円があったこと、配当金支払による支出1億77百万円を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	36.2	40.8	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	98.1	44.8	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	5.7	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	5.8	1.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として、業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向30%を目指しております。

前記(1)経営成績に関する分析(当期の経営成績)のとおり、当期における業績は、国内外における景況感が急速に悪化し、当社を取り巻く環境も厳しく推移したことから、当期純利益は2億64百万円となりました。

当期においては、厚生年金基金からの脱退に伴う特別損失が発生いたしました。特別損失はあくまでも一過性のものであることから、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を行うという趣旨に鑑み、特別損益を期末配当金の算定基礎から控除し、期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、前記(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)の業績が達成されることを前提として、1株当たり年間配当金を23円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位:千円)

	平成19年6月期		平成20年6月期		平成21年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,877,907	7,335,440	3,902,905	7,419,381	3,562,904	6,827,507
売上総利益	1,131,600	2,561,962	1,410,196	2,739,536	1,154,352	2,584,828
営業利益又は 営業損失()	113,962	1,202,135	4,475	1,238,247	355,719	1,082,096
経常利益又は 経常損失()	144,898	1,167,436	39,973	1,209,858	396,046	1,017,089

(注)1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。特に、ソフトウェア開発においては、ソフトウェア工学に基づいた高度なものづくりを積極的に推進するために、アドバンスト・テクノロジー・センターを創設し、より一層の高品質・高生産性を実現することに取り組むとともに、これまで以上にプロジェクト管理技術の向上や技術者教育に努めてまいります。

また、サービス提供過程において、顧客の機密情報(個人情報を含む)にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社(非連結子会社3社)により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの各事業内容等は、次のとおりであります。

<エンジニアリングコンサルティング>

ソフトウェアの企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

<システムソリューション>

移動通信システム、シミュレーションシステムの構築、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産設計CADシステム、構造設計支援システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

<プロダクツサービス>

設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

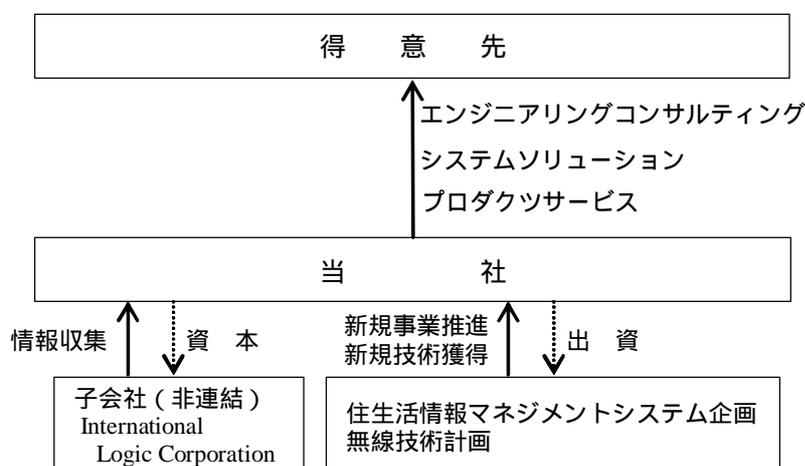
<その他>

International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行うために他社と連携して構成した組合であります。

有限責任事業組合無線技術計画は、通信ネットワークシミュレーションモデルの開発および販売を行うために他社と連携して構成した組合であります。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学・研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、「Good to Great」を掲げ、「Professional Engineering Solution Firm」としての持続的成長を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「Professional Engineering Solution Firm」として、今後も持続的な成長を維持していくために、当社のユニークな知的資産を有効活用できるビジネスチャンスを確認するとともに、獲得したチャンスを堅実かつ迅速に遂行するマネジメントが必要不可欠であると考えております。

今後の具体的な取り組みといたしましては、営業力強化施策として、営業部門において本部制を導入し、営業部門全体を俯瞰し指揮する人員を配置することで迅速かつ機動的なアクションと部門間連携を推進するとともに、新規テーマを開拓する営業部門を創設し、精力的な営業活動を展開してまいります。

また、不採算プロジェクトの発生を未然に防止するために、既に執行役員による重要プロジェクトのトラッキングを進めているほか、ソフトウェア工学に基づいた高度なものづくりを積極的に推進するために、アドバンスト・テクノロジー・センターを創設し、より一層の高品質・高生産性を実現することに取り組んでまいります。

これらに加えて、従来より注力してまいりました人材の確保・育成に引き続き注力し、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材・育成を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の更なる拡充を図ってまいり所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

なお、当社では、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、社長直轄の内部監査室が、内部統制の整備、運用および評価に関して、適正に機能するよう計画的な検証を実施するとともに、必要に応じて見直し・改善を行なっております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,673	271,139
受取手形	78,330	19,229
売掛金	1,483,121	1,642,842
半製品	68,787	23,718
仕掛品	911,752	689,456
前渡金	61,857	100,562
前払費用	122,018	145,714
繰延税金資産	300,152	279,625
その他	56,143	161,394
貸倒引当金	△21,814	△71,833
流動資産合計	3,194,021	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,186,797	※1 3,195,800
減価償却累計額	△1,420,459	△1,497,550
建物（純額）	1,766,337	1,698,249
構築物	100,377	100,377
減価償却累計額	△76,152	△79,884
構築物（純額）	24,224	20,493
機械及び装置	126,538	127,315
減価償却累計額	△107,408	△98,304
機械及び装置（純額）	19,129	29,010
工具、器具及び備品	85,309	88,338
減価償却累計額	△59,465	△59,679
工具、器具及び備品（純額）	25,843	28,659
土地	※1 3,569,490	※1 3,569,490
建設仮勘定	24,652	40,642
有形固定資産合計	5,429,678	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	320,419	334,499
その他	13,845	13,491
無形固定資産合計	334,264	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	580,824	324,077
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	73,228	62,837
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,161	227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
破産更生債権等	70,936	58,250
長期前払費用	2,729	2,378
繰延税金資産	375,464	433,129
保険積立金	47,826	55,797
その他	77,249	88,896
貸倒引当金	△69,095	△56,897
投資その他の資産合計	1,212,539	1,019,914
固定資産合計	6,976,482	6,754,450
資産合計	10,170,504	10,016,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,439	468,175
短期借入金	980,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 957,500	※1 1,005,000
リース債務	—	6,426
未払金	195,056	158,770
未払費用	764,536	639,437
未払法人税等	167,495	59,359
未払消費税等	67,132	38,886
前受金	233,016	183,127
預り金	55,250	54,130
耐震偽装関連損失引当金	20,000	14,000
流動負債合計	3,957,428	4,057,314
固定負債		
長期借入金	※1 1,035,000	※1 730,000
リース債務	—	20,860
退職給付引当金	986,777	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
固定負債合計	2,061,777	1,819,246
負債合計	6,019,206	5,876,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	860,762
資本剰余金合計	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	28,966	7,445
固定資産圧縮積立金	28,486	26,866
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,017,114	2,125,529
利益剰余金合計	2,174,568	2,259,842
自己株式	△175,122	△233,392
株主資本合計	4,122,958	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,339	△10,222
評価・換算差額等合計	28,339	△10,222
純資産合計	4,151,297	4,139,739
負債純資産合計	10,170,504	10,016,300

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,322,287	10,390,411
売上原価	7,172,554	6,651,231
売上総利益	4,149,733	3,739,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,452	124,194
給料及び手当	868,953	895,494
賞与	325,314	245,225
退職給付費用	112,752	90,706
福利厚生費	216,103	215,112
通信費	237,363	240,364
賃借料	131,796	145,897
業務委託費	98,561	104,678
研究開発費	※1 53,736	※1 159,055
減価償却費	82,606	67,517
貸倒引当金繰入額	—	34,777
その他	661,367	689,778
販売費及び一般管理費合計	2,907,010	3,012,803
営業利益	1,242,723	726,377
営業外収益		
受取利息	163	647
受取配当金	6,286	2,184
貸貸収入	9,320	4,399
受取保険金	—	2,078
為替差益	10,558	—
雑収入	3,790	9,184
営業外収益合計	30,119	18,495
営業外費用		
支払利息	89,706	78,792
関係会社出資運用損	11,857	—
貸倒引当金繰入額	—	28,425
雑損失	1,394	16,612
営業外費用合計	102,958	123,830
経常利益	1,169,885	621,042
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85,907
貸倒引当金戻入額	2,245	—
特別利益合計	2,245	85,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 5,035	*2 2,253
投資有価証券評価損	—	398
耐震偽装関連費用	198,431	—
耐震偽装関連損失引当金繰入額	20,000	—
厚生年金基金特別拠出金	—	231,090
特別損失合計	223,467	233,743
税引前当期純利益	948,663	473,206
法人税、住民税及び事業税	353,794	219,868
過年度法人税等	78,117	—
法人税等調整額	△15,206	△10,681
法人税等合計	416,705	209,187
当期純利益	531,957	264,019

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	252,550	252,550
その他資本剰余金		
前期末残高	869,842	860,762
当期変動額		
自己株式の処分	△9,080	—
当期変動額合計	△9,080	—
当期末残高	860,762	860,762
資本剰余金合計		
前期末残高	1,122,392	1,113,312
当期変動額		
自己株式の処分	△9,080	—
当期変動額合計	△9,080	—
当期末残高	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	70,103	28,966
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△41,136	△21,521
当期変動額合計	△41,136	△21,521
当期末残高	28,966	7,445
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	30,190	28,486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,704	△1,619
当期変動額合計	△1,704	△1,619
当期末残高	28,486	26,866
特別償却準備金		
前期末残高	2,065	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,065	—
当期変動額合計	△2,065	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,620,464	2,017,114
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	41,136	21,521
固定資産圧縮積立金の取崩	1,704	1,619
特別償却準備金の取崩	2,065	—
剰余金の配当	△180,213	△178,746
当期純利益	531,957	264,019
当期変動額合計	396,650	108,414
当期末残高	2,017,114	2,125,529
利益剰余金合計		
前期末残高	1,822,824	2,174,568
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△180,213	△178,746
当期純利益	531,957	264,019
当期変動額合計	351,744	85,273
当期末残高	2,174,568	2,259,842
自己株式		
前期末残高	△138,992	△175,122
当期変動額		
自己株式の処分	28,659	—
自己株式の取得	△64,789	△58,269
当期変動額合計	△36,130	△58,269
当期末残高	△175,122	△233,392
株主資本合計		
前期末残高	3,816,423	4,122,958
当期変動額		
剰余金の配当	△180,213	△178,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益	531,957	264,019
自己株式の処分	19,579	—
自己株式の取得	△64,789	△58,269
当期変動額合計	306,534	27,003
当期末残高	4,122,958	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,509	28,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	△38,561
当期変動額合計	29,848	△38,561
当期末残高	28,339	△10,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,509	28,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	△38,561
当期変動額合計	29,848	△38,561
当期末残高	28,339	△10,222
純資産合計		
前期末残高	3,814,914	4,151,297
当期変動額		
剰余金の配当	△180,213	△178,746
当期純利益	531,957	264,019
自己株式の処分	19,579	—
自己株式の取得	△64,789	△58,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	△38,561
当期変動額合計	336,382	△11,557
当期末残高	4,151,297	4,139,739

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	948,663	473,206
減価償却費	284,536	267,772
固定資産除却損	5,035	2,253
投資有価証券売却益	—	△85,907
耐震偽装関連損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	37,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	659	41,607
受取利息及び受取配当金	△6,450	△2,832
支払利息	89,706	78,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,442	△131,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127,381	267,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,891	△89,062
未払金の増減額 (△は減少)	14,644	△36,723
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,351	△124,827
その他	25,761	△158,600
小計	1,257,253	533,144
利息及び配当金の受取額	6,444	2,829
利息の支払額	△89,287	△78,840
法人税等の支払額	△652,715	△327,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,694	129,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,942	△36,842
無形固定資産の取得による支出	△143,414	△172,182
投資有価証券の取得による支出	△106,658	△57,264
投資有価証券の売却による収入	—	345,053
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△6,517	△15,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,503	55,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	530,000	450,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,245,000	△1,157,500
自己株式の取得による支出	△65,257	△58,735
自己株式の処分による収入	19,579	—
配当金の支払額	△177,841	△177,138
リース債務の返済による支出	—	△3,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,519	△47,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	△991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,787	137,466
現金及び現金同等物の期首残高	207,460	133,673
現金及び現金同等物の期末残高	133,673	271,139

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 (その付属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>② 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 建物 (その付属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 耐震偽装関連損失引当金 当社構造設計業務委託先による耐震偽装問題関連の損失に備えるため、当事業年度末における発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 耐震偽装関連損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 —</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来まで従業員の借上社宅の会社負担分家賃は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度より製造部門に属する従業員に係る部分は製造費用として計上しております。これは、競争が激化する市場において製造部門の損益管理体制を強化し、より適正な製造原価を把握するためであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益は64,941千円少なく、営業利益および経常利益は10,933千円多く、税引前当期純利益は9,509千円多く計上されております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度4,340千円)は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度1,834千円、前事業年度10,558千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「関係会社出資運用損」(当事業年度11,902千円、前事業年度11,857千円)は、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																		
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産																		
<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,317,322千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,907,786千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,225,108千円</td> </tr> </table>	建	物	1,317,322千円	土	地	2,907,786千円	計		4,225,108千円	<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,276,374千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,907,786千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,184,161千円</td> </tr> </table>	建	物	1,276,374千円	土	地	2,907,786千円	計		4,184,161千円
建	物	1,317,322千円																	
土	地	2,907,786千円																	
計		4,225,108千円																	
建	物	1,276,374千円																	
土	地	2,907,786千円																	
計		4,184,161千円																	
を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)767,500千円の担保に供しております。	を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)630,000千円の担保に供しております。																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																														
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、53,736千円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、159,055千円であります。																																																														
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																																														
<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,515千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>装</td> <td>置</td> <td>2,769千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>ソ</td> <td>フ</td> <td>ト</td> <td>ウ</td> <td>ェ</td> <td>ア</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">計</td> <td>5,035千円</td> </tr> </table>	建	物	1,515千円	構	築	488千円	機	械	及	び	装	置	2,769千円	器	具	及	び	備	品	89千円	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	172千円	計						5,035千円	<table border="0"> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>装</td> <td>置</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>1,454千円</td> </tr> <tr> <td>ソ</td> <td>フ</td> <td>ト</td> <td>ウ</td> <td>ェ</td> <td>ア</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">計</td> <td>2,253千円</td> </tr> </table>	機	械	及	び	装	置	751千円	器	具	及	び	備	品	1,454千円	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	47千円	計						2,253千円
建	物	1,515千円																																																													
構	築	488千円																																																													
機	械	及	び	装	置	2,769千円																																																									
器	具	及	び	備	品	89千円																																																									
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	172千円																																																									
計						5,035千円																																																									
機	械	及	び	装	置	751千円																																																									
器	具	及	び	備	品	1,454千円																																																									
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	47千円																																																									
計						2,253千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,900	69,300	20,400	147,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 69,300株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使 10,900株

新株発行に関する手続を準用した処分 9,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	180,213	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,746	30.00	平成20年 6月30日	平成20年 9月19日

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	147,800	88,224	—	236,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得	88,200株
単元未満株式の買取	24株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	178,746	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,659	18.00	平成21年 6月30日	平成21年 9月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 133,673千円	現金及び預金 271,139千円
現金及び現金同等物 133,673千円	現金及び現金同等物 271,139千円

(リース取引)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,633</td> <td>27,883</td> <td>58,750</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>34,411</td> <td>24,557</td> <td>9,854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,768</td> <td>30,879</td> <td>32,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,813</td> <td>83,320</td> <td>101,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	86,633	27,883	58,750	器具及び備品	34,411	24,557	9,854	ソフトウェア	63,768	30,879	32,888	合計	184,813	83,320	101,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78,312</td> <td>35,612</td> <td>42,699</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>24,090</td> <td>18,575</td> <td>5,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,478</td> <td>40,049</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,881</td> <td>94,237</td> <td>68,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	78,312	35,612	42,699	器具及び備品	24,090	18,575	5,514	ソフトウェア	60,478	40,049	20,429	合計	162,881	94,237	68,643
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	86,633	27,883	58,750																																														
器具及び備品	34,411	24,557	9,854																																														
ソフトウェア	63,768	30,879	32,888																																														
合計	184,813	83,320	101,493																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	78,312	35,612	42,699																																														
器具及び備品	24,090	18,575	5,514																																														
ソフトウェア	60,478	40,049	20,429																																														
合計	162,881	94,237	68,643																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,443千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>72,245千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	33,443千円	一年以上	72,245千円	計	105,688千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,598千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>44,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,598千円	一年以上	44,386千円	計	72,985千円																																				
一年以内	33,443千円																																																
一年以上	72,245千円																																																
計	105,688千円																																																
一年以内	28,598千円																																																
一年以上	44,386千円																																																
計	72,985千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,089千円	減価償却費相当額	29,925千円	支払利息相当額	2,562千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,471千円	減価償却費相当額	32,089千円	支払利息相当額	2,372千円																																				
支払リース料	32,089千円																																																
減価償却費相当額	29,925千円																																																
支払利息相当額	2,562千円																																																
支払リース料	34,471千円																																																
減価償却費相当額	32,089千円																																																
支払利息相当額	2,372千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有 直接 6.92%	—	—	顧問弁護士	36,200 千円	—	—

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有 直接 7.20%	—	—	顧問弁護士	77,700 千円	—	—

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 31,720千円 ソフトウェア償却限度超過額 1,266千円 未払事業税否認 14,510千円 未払事業所税否認 5,922千円 未払賞与等否認 255,688千円 退職給付引当金否認 401,520千円 役員退職慰労引当金否認 16,276千円 耐震偽装関連損失引当金否認 8,138千円 半製品減損処理否認等 40,540千円 繰延税金資産小計 775,580千円 評価性引当額 △41,102千円 繰延税金資産合計 734,478千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 19,874千円 固定資産圧縮積立金 19,544千円 その他有価証券評価差額金 19,444千円 繰延税金負債合計 58,862千円 繰延税金資産の純額 675,616千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 47,450千円 ソフトウェア償却限度超過額 13,527千円 未払事業税否認 8,409千円 未払事業所税否認 5,876千円 未払賞与等否認 202,121千円 退職給付引当金否認 418,450千円 役員退職慰労引当金否認 16,276千円 耐震偽装関連損失引当金否認 5,697千円 その他有価証券評価差額金 7,013千円 仕掛原価評価減否認 25,043千円 半製品減損処理否認等 31,041千円 繰延税金資産小計 780,903千円 評価性引当額 △44,608千円 繰延税金資産合計 736,295千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 5,109千円 固定資産圧縮積立金 18,432千円 繰延税金負債合計 23,541千円 繰延税金資産の純額 712,754千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.91% 住民税均等割 0.96% 過年度法人税等附帯税 1.90% 試験研究費税額控除 △0.35% その他 △0.18% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.93%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14% 住民税均等割 1.91% 評価性引当額 0.74% 試験研究費税額控除 △1.23% その他 △0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.21%

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	266,416	293,538	27,122
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	266,416	293,538	27,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	1,192	891	△300
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	1,192	891	△300
合 計	267,608	294,429	26,821

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	280,994
その他	5,399
合 計	286,394

当事業年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	18,356	21,787	3,431
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	18,356	21,787	3,431
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	392	392	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	392	392	—
合 計	18,748	22,179	3,431

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損398千円を計上しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株 式	334,368	85,907	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	334,368	85,907	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	285,683
その他	16,214
合 計	301,897

(デリバティブ取引)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,653,913千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,851,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,198,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.95%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,580,933千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	69,653,913千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,851,931千円	差引額	△6,198,018千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度および退職一時金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用していましたが、東京建築設計厚生年金基金を平成20年9月30日付で任意脱退いたしました。</p>																														
年金資産の額	69,653,913千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	75,851,931千円																																				
差引額	△6,198,018千円																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,082,203千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,082,203千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,425千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△986,777千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リ. 退職給付引当金 (トーチ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△986,777千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,082,203千円	ロ. 年金資産	—千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,082,203千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	95,425千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	—千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△986,777千円	チ. 前払年金費用	—千円	リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△986,777千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,049,703千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,049,703千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186,232千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△164,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,028,385千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リ. 退職給付引当金 (トーチ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,028,385千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,049,703千円	ロ. 年金資産	—千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,049,703千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	186,232千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	△164,915千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,028,385千円	チ. 前払年金費用	—千円	リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△1,028,385千円
イ. 退職給付債務	△1,082,203千円																																				
ロ. 年金資産	—千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,082,203千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	95,425千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	—千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△986,777千円																																				
チ. 前払年金費用	—千円																																				
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△986,777千円																																				
イ. 退職給付債務	△1,049,703千円																																				
ロ. 年金資産	—千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,049,703千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	186,232千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	△164,915千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,028,385千円																																				
チ. 前払年金費用	—千円																																				
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△1,028,385千円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">314,778千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,352千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用 (注) 1、2	314,778千円	ロ. 利息費用	15,377千円	ハ. 期待運用収益	—千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,196千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	334,352千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">267,561千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,762千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,253千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (注) 3 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,585千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用 (注) 1、2	267,561千円	ロ. 利息費用	13,762千円	ハ. 期待運用収益	—千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,253千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△14,992千円	ト. 退職給付費用 (注) 3 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	276,585千円								
イ. 勤務費用 (注) 1、2	314,778千円																																				
ロ. 利息費用	15,377千円																																				
ハ. 期待運用収益	—千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,196千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	334,352千円																																				
イ. 勤務費用 (注) 1、2	267,561千円																																				
ロ. 利息費用	13,762千円																																				
ハ. 期待運用収益	—千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,253千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△14,992千円																																				
ト. 退職給付費用 (注) 3 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	276,585千円																																				
<p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額80,958千円が含まれております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額104,247千円が含まれております。</p> <p>3. 当事業年度においては、上記退職給付費用以外に、当社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金231,090千円を特別損失に「厚生年金基金特別拠出金」として計上しております。</p>																																				

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	696円74銭	1株当たり純資産額	705円24銭
1株当たり当期純利益	88円95銭	1株当たり当期純利益	44円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,151,297	4,139,739
普通株式に係る純資産額(千円)	4,151,297	4,139,739
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	147,800	236,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,958,200	5,869,976

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	531,957	264,019
普通株式に係る当期純利益(千円)	531,957	264,019
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,980,308株	5,913,863株
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,803株	—
普通株式増加数(株)	1,803株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1.平成20年7月30日および平成20年8月4日において、Mentor Graphics Corporationに対し保有する下記の投資有価証券を売却しております。

① 銘柄	Flomerics Group
② 売却株数	1,295,797株
③ 売却額	333,118千円
④ 売却益	84,658千円

2.当社は従業員の福利厚生充実に目的として、総合設立型の東京建築設計厚生年金基金に加入しておりましたが、確定拠出年金の拡充を含めた新たな退職給付制度を再構築するため、平成20年9月2日(東京建築設計厚生年金基金の代議員会決議日)において、同基金より脱退することと致しました。

なお、脱退に伴う特別掛金2億30百万円を平成20年9月末日までに拠出し、関東信越厚生局長より脱退の認可を受ける予定であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(生産・受注及び販売の状況)

① 生産の状況

(単位：千円)

種 別	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
エンジニアリングコンサルティング		2,499,631	2,575,065
システムソリューション		3,176,572	2,651,362
プロダクツサービス		1,385,900	1,202,507
合 計		7,062,103	6,428,935

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

(単位：千円)

種 別	期 別 区 分	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
エンジニアリングコンサルティング		3,974,660	1,795,498	3,632,231	1,401,478
システムソリューション		5,002,800	2,362,535	3,666,459	1,857,062
プロダクツサービス		2,465,779	332,695	2,144,118	284,585
合 計		11,443,241	4,490,728	9,442,809	3,543,125

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売の状況

(単位：千円)

種 別	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
エンジニアリングコンサルティング		3,878,097	4,026,250
システムソリューション		5,037,772	4,171,932
プロダクツサービス		2,406,417	2,192,228
合 計		11,322,287	10,390,411

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。